

はじめに

本学東洋文化研究所と東アジア比較民法研究会（岡の二〇〇八年度科研費による研究会。研究種目：基盤研究（C）、研究課題名：役務提供契約の再構成―東アジア比較民法―課題番号：一九五三〇〇七五）の共催で、二〇〇八年二月二〇日、本学西二号館五〇三号室において「東アジアにおける成年後見制度」と題して国際シンポジウムをおこなった（本学国際交流基金からも「学習院大学東アジア学国際ナレッジ・ネットワーク構築のための学術交流」「二〇〇八年度」の一環として助成を受けている）。以下の論文はその時の報告原稿に加筆していただいたものである。本来、本誌一号（二〇〇九年三月刊）に掲載する予定であったが、他に特集が重なって頁数が大幅に超過したことに加えて、我々の方の原稿がそろわなかったために、本誌一号への掲載となった。右原稿の加筆は二〇〇九年九月末締め切りとしていたところ、韓国の法状況が変わり、韓国

岡 孝

法について報告いただいた金玟中氏、金亮完氏にはご迷惑をおかけした。この点お詫び申し上げたい。すなわち、韓国では二〇〇九年二月から財産法改正作業がスタートし、さしあたり民法総則中成年後見制度についての改正案が公表されている（この改正案の解説と条文訳については、金祥洙「成年後見制度に関する民法改正案について（上）（下）」国際商事法務三七卷一二号（二〇〇九年）一七一〇頁以下、三八卷一号（二〇一〇年）二二八頁以下参照。現在この改正案は韓国国会に上程されている）。しかし、報告当時の韓国国内の改正案であっても、それと韓国現行法との比較は日本の読者に有益な情報を提供し、改めて日本の現行法を検討する手掛かりを与えていると思ひ、上記締切りまでに加筆された論文を掲載することにした。

なお、台湾の新成年監護制度は二〇〇九年末から施行されている。王仁越論文、李昭彦論文ともに新法に言及して

いる。そのほかこの新法については、張清雲（錢偉榮訳）「中華民國民法における成年監護制度についての検討」岡孝・沖野眞己・山下純司編『東アジア私法の諸相』（勁草書房、二〇〇九年）一九頁以下、岡「台湾における成年後見制度の改正について」同書一頁以下、新旧条文の翻訳については同書四一頁以下を参照していただければ幸いである。